

街づくりと統計雑感

I. 水戸市の街づくり

明治維新以来、欧米先進国に追いつくことが、国家の目標であり、ひたすら経済発展を軸に、先進国への道を走りつづけてきたわが国は、特に第二次大戦以後、貧困からの脱却を目指して、経済効率を最重点に、積極的な開発構想の推進を図ってきた結果、急激な成長を遂げ、国民の所得・生活の水準は、世界の先進国に伍するに至り、まさに国家百年の大計達成された感がある。

しかし、この急激な経済成長の結果、もたらされた社会のひずみ、産業公害、環境破壊、過疎・過密問題、そして画一化、没個性の地域社会に対する反省と、物質面・経済面で満たされた人々の量より質、経済中心より人間尊重、画一的な中央集権より多様な地方分散にと、ゆとりや、うるおいを求める価値感や、ライフ・スタイルの多様化に伴い、地方の魅力が見直され、いわゆる“地方の時代”の到来が言われるようになった。

今後は人々の定住意識の増大、所得格差の縮小、定住構想の推進などによって、“地方の時代”は現実のものとなって行くと思われる。

しかし、経済成長、物の豊かさを求めることが、何か諸悪の根源とまで行かないまでも、後めたい感じがし、うるおいや、文化や、心の豊かさを目指すことこそが、地方の時代の行政における街づくりの金科玉条のように言われはじめているが、何か一億総経済成長から、今度は一億総文化・伝統保存への観がありふつきれない感じがする。

地域づくり、街づくりの基本となるものはやはり地域の経済的な豊かさがベースでなくてはならぬと思うわけで、これを避けては、行政の責任回避と言われるのではなからうか。

やはり、地域経済の振興が図られ、働く場が確保され、個人の生活の安定と向上が可能で、しかも大都市圏との間に所得の大きな格差がないという条件が基礎的なものとして、整備されなければならないと考える。

そのためには、都市基盤の整備による、基幹的な交通体系と都市交通の整備確保、高等教育機会の拡充、医療・文化・余暇施設等の整備による高次都市機能の充実と、それによる企業(工業に限らず、業務管理機能等を中心とした

三次産業も含めた)の立地促進と、望ましい人口規模へ向けての人口の増大安定を図ることが、基礎的生活環境の整備と共に必要で、地方中核都市としての機能を担う本市の“まちづくり”の目標も、ここに置かなければならないと考える。

幸い、これらの目標を実現するための条件として、本市をとりまく周辺地域の開発動向は、国全体の低経済成長の基調にも拘らず、60年代へ向けて、常磐道の建設促進、水戸射爆場跡地利用による茨城新港をはじめとする、大規模開発の促進、大洗港へのカーフェリー就航、鹿島線の開通、国際科学技術博覧会の開催等の大型プロジェクトが目白押しで、正に北関東時代到来の観がある。これらのプロジェクトが地域経済に与えるインパクトを市域経済に適切に誘導し、その効果をより吸引していくことが、本市における街づくりの課題である。

このため、水戸駅の改造と周辺地域の整備、国道50号線バイパス(仮称)の建設を柱に、市域内環状機能形成を中心とする街路の整備、元石川工業団地の整備促進、水戸I.C.周辺における水戸西流通団地の造成・整備、五軒小移転跡地利用による中心市街地における都市機能の充実強化、通称ジャジャンボ池のダム築造による水源確保、吉田台地、渡里地区の公共区画整理事業による市街地整備、公共下水道計画区域の全市街化区域への拡大のための施設整備と、ごみ、し尿処理施設の新設改良等の諸事業への積極的な取り組みがなされ、その実現が図られている所である。(「水戸市開発計画図」については誌面の都合で割愛した一編集部)

II. 統計業務の課題

これらの施策を、計画的、効率的に進めていくために、本市では第二次総合計画(51年~60年)に基づく、3ヵ年の実施計画を毎年度改訂方式により策定しているが、本市の統計業務は、これらの計画策定、さらには61年以降の行政課題に対応する総合計画の改訂のための諸々のデータの収集と情報整理が、今後の最大の課題であると考えられるので、そのため、昨年9月に行われた行政機構の改革に当たっても、その機能について、論議された中で、先述のような趣旨について、庁内の共通理解と認識がもたれ、これまでの単なる委託統計の処理を中心とした業務機能からくる

総務事務管理部門への移管の考えは否定され、企画調整機能を支える重要な機能として、企画部門に所属することになったものである。

そこで、今後の本市の統計業務における課題を整理してみると次のようなものとなる。

(1) 統計組織の充実強化

① 本市の統計職員の現員は係長以下5名で、交付税の基準財政需要額の算定基礎の定員8人(25万人都市)からみて、かなり弱体で、今後、後述のような機能強化のためには増員強化が必要である。

② 統計調査員の確保と資質の向上強化

農業基本統計調査員を中心とした現行統計協会を改組し、事業所、商業、工業、消費生活調査等を中心とした登録調査員の確保充実を図るため、その組織の強化を図ると共に、研修等の充実により調査員の資質の向上を期する。

(2) 自主統計の拡大強化

① 現在の市の独自統計としては、市民所得の推計が中心であるが、今後は、委託統計における地方集計、独自統計調査の開発も目指す。

② 現行統計情報の分析、解析業務の推進を図り、計画支援情報等の整備を進める。

(3) 情報管理の整備と電算処理の促進

① 行政資料の整備推進

これまでの単なる、他動的な情報資料の収集から、各セクションが必要な情報を何時でも即時に引出せるようにするため、必要情報の常時チェック、検討、監視と積極的な収集、資料保管整理方法の改善を進める。

② 政策立案、計画支援情報管理のための電算処理システムの検討・促進

今後、益々、複雑、多様化する行政ニーズに適切に対応するためには、膨大な情報の管理が必須の条件となるので、これの電算処理システム化を関係各課を調整、支援しつつ進めると共に、その適切な管理による有効利用を図る。

にありながら、その組織体制等からくる物理的条件により、国、県の委託統計業務の処理に追われてきた感がする。今後は、厳しい経済社会環境の中で、行政ニーズを適正にとらえ、誤りのない施策の立案と、公正な推進を図ることが、行政に強く要請されてくるであろう。そのためには、正確な情報と豊富なデータによる現状把握と分析、将来への予測が必要で、これらを基とした長期計画の策定が極めて重要で、このために果たす統計の役割は大きく、これに応えて行かねばならないと考えるのである。

たとえば、与えられた条件の中で、人口の適正な規模は、住みよい豊かな街づくりのために、どの位が適当なのか、単なる感覚的な捉え方でなく、自然環境、居住環境、財政への影響、経済的環境への影響等々を計量し、予測して設定して行くことが必要であるわけであるが、これらへの対応が期待される。

また、新しい街づくりのためには、市民の理解と協力とその合意形成が、施策推進の前提条件となるが、そのためには、現況と共に行政施策の推進の結果、効果の測定について、単なる算術的施設水準の比較評価から、それらの行政施策の推進が、地域経営の目指す究極的な目的である豊かさの実現にどのように寄与したかについて計量し、時系列的に、あるいは地域的に整理し、比較検討できるような効果の測定が、必要となってくるのではなからうか。また、これらの実現により行政のより円滑な推進が図られると思うが、これらは、われわれの市レベルの統計機能で望むことは無理なことなのだろうか。

しかし、いずれにしても、企画機能における統計業務の本来的役割は、このようなところにあるわけで、これまでの縁の下の力持ち的存在から、行政の最先端を担う機能として位置づけられた現在、統計関係職員一同新たな意欲に燃えて業務に取り組んでいるところで、今年、まず、手始めとして、これまで実施計画の策定に当たって、素材を提供してきたにすぎない統計係が、企画調整係に替わって、人口推計、市民所得の将来推計等の業務を担当することとし、その第一歩を踏み出したが、その結果が楽しみである。

(水戸市企画課長 稲益金哉)

Ⅲ. おわりに

先述のように、これまでの本市の統計業務は、企画部門